

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年11月26日

支出負担行為担当官

国立療養所大島青松園事務長 楠 巧

1. 業務概要

- (1) 業務名 看護衣等調達 一式
- (2) 業務内容
看護衣等の調達一式（詳細は仕様書による。）
- (3) 納入期限 令和2年2月28日（金）
- (4) 本業務は提出資料、入札等を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
(ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
(イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
- (4) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において四国地域における「物品の販売」「物品の製造」に係るA、B、C又はD等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
- (5) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分をうけ、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (6) 入札に参加する者は、入札書の提出時に支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (7) その他予算決算及び会計令 73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (8) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険
④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (9) 厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
761-0198 香川県高松市庵治町6034-1
国立療養所大島青松園 会計係長 岡野 雅史
電話 代表 087-871-3131 内線6146
直通 087-871-3172

FAX 087-871-4821

(2) 入札書説明書の交付方法及び期日

(1) の交付場所にて令和元年11月26日(火)より令和元年12月17日(火)までのうち、開庁日を除く毎日、8時30分から17時00分までとする。

(3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：平成元年12月17日(火)15時00分

紙入札による場合も同じ。

提出場所：紙入札による場合は上記(1)に同じ。

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送(書留郵便等配達記録が残るものに限る。)

(4) 入札書の受領期限

電子入札の場合 令和元年12月17日(火)17時00分

紙入札の場合 令和元年12月17日(火)17時00分

ただし、紙入札の場合は持参又は郵送(書留郵便等配達記録が残るものに限る。期限までに必着。)

(5) 開札の日時及び場所

令和元年12月18日(水)10時00分 当園会議室(電子調達システム)

4. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写しを添付し、開札日の前日までに競争参加資格確認申請書を提出しなければならない。また、上記書類とあわせて別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 本案件は、提出資料、入札を電子調達システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。